

RP-05「災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究」

課題提案者：岩手県保健福祉部地域福祉課、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

研究代表者：社会福祉学部 狩野徹

研究チーム員：齋藤昭彦（社会福祉学部）、藤原寿之（岩手県保健福祉部地域福祉課）、古内保之（岩手県社会福祉協議会）

<要 旨>

大規模災害時に避難所等で福祉の支援を行う「岩手県災害派遣福祉チーム」は、平成25年度に発足し、これまでにチーム員約230名、最大34チーム派遣可能な体制となっている。「岩手県災害福祉広域支援推進機構」（本部長：岩手県知事）及び機構の下部組織「岩手県災害派遣福祉チーム検討部会」を設置し、派遣体制の整備のほか、チーム員の養成研修及び登録、登録済チーム員のスキルアップ研修などに取り組んできた。これまで、図上訓練や岩手県総合防災訓練への参加など、実践を想定した研修や訓練も行っているが、実際の派遣経験はなく、円滑な派遣活動のための活動内容等について更に詳細な検討をする。

1 研究の概要（背景・目的等）

平成24年3月に、職能団体等10団体と共に「岩手県内職能団体等による災害派遣システム」を岩手県や国に対しその必要性を唱えた。全国に先駆けて、岩手県及び岩手県社会福祉協議会が連携して、広域の支援体制の検討を行い、「災害派遣福祉チーム（DMATの福祉版）」のあり方を検討してきた。また、東日本大震災津波の際の福祉関係職能団体の活動を踏まえ、災害時に避難所などで福祉的な支援を行う「災害派遣福祉チーム」の設置について平成24年度からワーキング会議（座長：狩野徹）を設置し検討を重ね、平成25年度には関係団体とともに派遣主体となる「岩手県災害福祉広域支援推進機構」（本部長：岩手県知事）を設置し、災害派遣福祉チームの派遣体制を整備してきた。「岩手県災害派遣福祉チーム」は、平成25年度に発足し、平成26年度までにチーム員約230名、最大34チーム派遣可能な体制となっている。行政・福祉・医療・保健等関係団体で構成する「岩手県災害福祉広域支援推進機構」及び機構の下部組織「岩手県災害派遣福祉チーム検討部会」を設置し、派遣体制の整備のほか、チーム員の養成研修及び登録、登録済チーム員のスキルアップ研修などに取り組んできた。

本研究の目標は以下の3点で、提案者及び大学、関係団体によるワーキング会議を設置し、被災地で活動した職能団体構成員などから助言をいただきながら検討を行い、推進機構による取組に反映することを目標とする。

1) 災害発生→被災地からの派遣要請→派遣決定→現地活動における、個々の場面の実践を想定した詳細な派遣スキーム確立に向けた課題の整理をおこなう。

2) 現地活動における医療や保健分野との連携、円滑な支援に繋げるためのスクリーニング手法を開発途中のシステムに組み込むための仕組み作りの検討に関する研究を継続する。

3) 県外を含めた広域的な派遣に備えた他県（研究開始点で東北6県への派遣を想定）との連携体制の提案をおこなう。

以上の3点について、「岩手県災害派遣福祉チーム検討部会」を中心に、専門的見地から検討し、課題解決及び実際の災害におけるチーム派遣に反映する。

2 研究の内容（方法・経過等）

1) 災害派遣福祉チームの活動マニュアルおよび活動実践マニュアルのレベルアップ

平成25年度に活動マニュアルを作成し、チーム員への登録段階までくることができた。平成26年度においては、この登録者を対象に、実際の被災事例を基にして研修および内容を検討して作成して行く活動実践マニュアルを作成した。更に今年度は各職能団体の協力を得ながら、月に1回程度、テーマを決め検討会を進め、より実践に使えるマニュアルを作成する。その検討した内容を有識者など県が設置する組織である「岩手県災害福祉広域支援推進機構」で評価してもらいながら、市町村や関係機関・団体にチームの存在とその役割等を周知して、有事に迅速・的確に被災者支援が行える環境を整備する方策を提案する。

2) 広域的な災害派遣福祉チーム員のための研修内容の検討および提案

これまでに蓄積してきた、実際に派遣された専門職へのヒアリング等をもとに、チームの活動として必要な内容を検証し、災害派遣チーム員へのスキルアップにつながる研修内容を検討する。また、実際の研修時に内容の再検討を行い、内容のブラッシュアップを引き続き検討していく。また、東北各県における登録研修プログラムの共通化などに取り組み始めたところだが、本県における災害派遣福祉チームの派遣スキームの確立に向けて更に詳細な検討を進め、他県にも派遣できるような体制づくりを進めながら、将来的な広域的な派遣（現時点で東北6県への派遣を想定）に備えて他県との連携体制の構築のための課題や対応策について検討を行い、効果的な連携方策等について提案する。

3 これまで得られた研究の成果

1) 災害派遣福祉チームの活動マニュアルおよび活動実践マニュアルのレベルアップ

平成27年度に従来のマニュアルの改定を進めていたところ、平成28年度になった直後に、熊本地震が発生した。本県の福祉チームは5月より熊本へ5期に渡り派遣が行われた。また、8月下旬に台風による水害が県内岩泉地区で発生し、この災害に対してもチーム派遣が行われた。マニュアルの検討をすることより派遣することが大きな役割となったため、派遣後に新たに見直すこととした。ここでは、実際の派遣の状況の確認と課題を整理することとする。

(1) 熊本地震における派遣の実態

熊本県においては福祉チームの組織はあったが、震災直後は必ずしも十分活動ができていなかったようである。受け入れ体制が整うまで時間がかかり、岩手県の災害派遣福祉チームが派遣できたのは4月の下旬になった。

具体的な派遣内容は以下の通りである。

①派遣期間及び派遣人数等

派遣期間：平成28年4月28日～5月18日（21日間）

活動場所：益城町交流情報センター（避難者約200名）

派遣人数：チーム5班 延べ24名

5/13から京都府の災害派遣福祉チーム（DWAT）に活動を引き継いだことから、本県チームは第5班で派遣終了した。

②主な活動内容

要配慮者のニーズ調査の実施、福祉相談コーナー「さしより」（熊本弁で「とりあえず」の意）の設置、益城町の避難所関係者ミーティングへの参加、要配慮者等のマップ作成、要配慮者の状況に応じた個別支援対応（入浴支援等）・避難所内の環境改善（ラジオ体操の実施、危険箇所の安全対策、子どもの学習スペース確保調整等）など

熊本DCATメンバー及び岡山市保健師チーム並びにNPO等と連携して活動した。

(2) 岩泉台風における派遣の実態と課題

熊本地震について課題等を整理し始めていたときに台風災害が発生した。熊本での実際の派遣の経験もあること、また被災地が県内であることから熊本の時に比べ、派遣についても現地での活動も課題は残しながらも活動ができたものと考えている。

活動の内容は以下の通りである。

今回の派遣は、チーム発足（H25年度）以来、熊本派遣に次ぐ2回目で、自県で起きた災害に対しては、初めての派遣であった。

熊本で経験したこと全てが、スムーズに活動を進める基礎となった。想定していたマニュアルにはない、「ヘリポートでの受入れ支援」が生じた。



写真1 スクリーニングの状況

被災市町村の要請を待たずに、先遣調査チームを派遣し、234名の登録チーム員がありながら、1ヵ月の間、1～2チームの継続編成が難しかった。現地に事務局長が常駐。コーディネーター機能を兼務した。更に、高齢・障がい・子ども等各要配慮者に、個別対応を中心に、多職種チーム員で対応できた。

避難所に滞在し要配慮者の詳細を把握することで、巡回型他職種チームの「ハブ」機能を担うことができた。避難所の運営、環境整備等について、行政に対し提言し、派遣終了時期と形態を予想しながら、地元関係者の判断を尊重し、活動を行った。



写真2 保育士チーム員の「キッズルーム」運営

保護者のレスパイト、子どもへの遊び等の提供による心のケア等を目的として活動した。



写真3 定時のラジオ体操や、介護予防体操を実施

4 今後の具体的な展開

実際の災害派遣が2回あり、より具体的な課題が見えてきた。災害時の被災地は混乱していること、多様な専門職が支援に入ること、福祉的ニーズがあることなどが改めて明らかになった。また災害の種類も広域な災害、局所的な災害、地震、火災、水害など多様であることも実感した。災害派遣福祉チームの立ち上げについて国全体の動きも再開されていて、岩手県の災害派遣福祉チームの派遣経験は他県の参考になるものと思われる。まずは東北6県のチーム員の共同化などを進めていく。